

四半期報告書

(第143期第1四半期)

エンシュウ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 7 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 8 |
| 1 【株式等の状況】 | 8 |
| 2 【株価の推移】 | 9 |
| 3 【役員の状況】 | 9 |
| 第5 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 11 |
| 2 【その他】 | 19 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 20 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 安 茂 夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053)447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 村 泰 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053)447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 村 泰 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第142期 第1四半期 連結累計(会計)期間 | 第143期 第1四半期 連結累計(会計)期間 | 第142期 |
|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日 | 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日 | 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,172 | 4,025 | 14,736 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | 47 | △214 | △2,608 |
| 四半期(当期)純損失(△) (百万円) | △273 | △229 | △4,735 |
| 純資産額 (百万円) | 8,092 | 3,417 | 3,641 |
| 総資産額 (百万円) | 29,672 | 27,872 | 25,188 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 127.78 | 54.06 | 57.59 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円) | △4.32 | △3.63 | △74.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 27.3 | 12.3 | 14.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 295 | △126 | 1,293 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △90 | △97 | △405 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △39 | 906 | △491 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 1,978 | 2,915 | 2,224 |
| 従業員数 (名) | 952 | 801 | 784 |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 801 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 748 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|----------|-------------|
| 工作機械関連事業 | 714 | — |
| 輸送機器関連事業 | 3,037 | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 3,752 | — |

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|----------|-------------|-----------|-------------|
| 工作機械関連事業 | 2,152 | — | 9,434 | — |
| 輸送機器関連事業 | 3,209 | — | 4,265 | — |
| その他 | 19 | — | — | — |
| 合計 | 5,382 | — | 13,699 | — |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|----------|-------------|
| 工作機械関連事業 | 967 | — |
| 輸送機器関連事業 | 3,037 | — |
| その他 | 19 | — |
| 合計 | 4,025 | — |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|-------------------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| ヤマハ発動機(株) | 1,381 | 26.7 | 2,264 | 56.3 |
| 住金物産(株) | 220 | 4.3 | 600 | 14.9 |
| 明石機械工業(株) | 1,259 | 24.4 | 2 | 0.1 |
| HYUNDAI WIA CORPORATION | 546 | 10.6 | 170 | 4.2 |

3 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。また、前連結会計年度の売上高が前々期と比べて64.5%減少したことにより「売上高の著しい減少」の事象に該当しており、さらに、多額の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことにより「重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上」の事象にも該当しております。

当該重要事象等を改善するための対応策等は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下の契約について契約内容を追加いたしました。

| 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------------------------------------|----|--------------------------|----------------|-------------------------|
| ENSHU (QINGDAO) MACHINERY Co., Ltd. | 中国 | EV360型及びEV450型立型マシンングセンタ | 製造に関する技術及び販売契約 | 平成22年6月1日 平成25年5月31日 |

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、一部では回復の兆しが見られるものの、欧州諸国での財政危機など世界経済の先行き懸念から円高や株安の傾向になり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループの当第1四半期の売上高は、輸送機器関連事業部門が大幅に増加したものの、工作機械関連事業部門が大幅に減少し4,025百万円(前年同期比22.2%減)となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門の減収により営業損失が14百万円(前年同期は営業損失6百万円)、為替差損の影響により経常損失は214百万円(前年同期は経常利益47百万円)となりました。四半期純損失は、229百万円(前年同期は四半期純損失273百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、設備需要の旺盛な中国を中心に積極的な営業活動をしてまいりましたが、昨年の受注環境の悪化やシステム機械の一部物件の出荷が第2四半期にずれ込んだこともあり、当第1四半期の売上高、営業利益ともに大幅な減少となりました。その結果、売上高は967百万円、損益につきましては、原価低減や経費など固定費の削減に努めてまいりましたが営業損失は260百万円となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、二輪車、バギー車用エンジン部品および、自動車関連部品の生産増加により、売上高、営業利益ともに大幅な増加となりました。その結果、売上高は3,037百万円となり、営業利益は232百万円となりました。

その他部門におきましては、不動産賃貸事業により、売上高は19百万円となり、営業利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,683百万円増加し27,872百万円となりました。この主な要因はたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,907百万円増加し24,455百万円となりました。この主な要因は仕入債務及び借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し3,417百万円となりました。減少の主な要因は四半期純損失229百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は12.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金は税金等調整前四半期純損失に、減価償却費及び売上債権の減少並びに仕入債務の増加等を加え、たな卸資産の増加等を差し引き126百万円の使用（前年同期は295百万円の獲得）となりました。投資活動による資金は主として、関係会社出資金の払込による支出及び設備投資による支出により97百万円の使用（前年同期比7.5%増）、財務活動による資金は主として、長期借入金の増加により906百万円の獲得（前年同期は39百万円の使用）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,915百万円と前連結会計年度末より691百万円（31.1%）増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他グループの経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象）が存在しており、当該状況の内容につきましては、「2. 事業等のリスク」に記載しております。

シンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生している事象につきましては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、シンジケートローンの財務制限条項等に抵触しておりますが、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しております。

「売上高の著しい減少」及び「重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上」の事象につきましては、このような状況を解消するために、前連結会計年度において、早期退職者優遇制度の実施や生産体制の見直しにより固定費の削減を行い、今後も更なる原価低減や徹底した経費削減に努めることにより、当連結会計年度において収益を確保でき、資金計画についても充分達成できるものと見込んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間においても当該状況に変更はなく、事業継続において不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 63,534,546 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 1,000株で あります。 |
| 計 | 63,534,546 | 同左 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年6月30日 | — | 63,534 | — | 4,640 | — | 1,230 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 307,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 62,746,000 | 62,746 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 481,546 | — | — |
| 発行済株式総数 | 63,534,546 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 62,746 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式792株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) エンシュウ株式会社 | 静岡県浜松市南区 高塚町4888番地 | 307,000 | — | 307,000 | 0.48 |
| 計 | — | 307,000 | — | 307,000 | 0.48 |

(注) 当第1四半期末現在の自己株式数は、314,232株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 142 | 121 | 140 |
| 最低(円) | 87 | 102 | 103 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,915 | 2,224 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,569 | 2,816 |
| 商品及び製品 | 1,866 | 2,131 |
| 仕掛品 | 5,008 | 2,598 |
| 原材料及び貯蔵品 | 615 | 624 |
| その他 | 1,726 | 1,442 |
| 貸倒引当金 | △112 | △125 |
| 流動資産合計 | 14,589 | 11,711 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 3,152 | ※1 3,327 |
| 土地 | ※3 7,387 | ※3 7,387 |
| その他（純額） | ※1, ※3 2,393 | ※1, ※3 2,452 |
| 有形固定資産合計 | 12,933 | 13,167 |
| 無形固定資産 | 61 | 62 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 480 | 445 |
| 貸倒引当金 | △192 | △197 |
| 投資その他の資産合計 | 288 | 247 |
| 固定資産合計 | 13,283 | 13,477 |
| 資産合計 | 27,872 | 25,188 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,310 | 3,240 |
| 短期借入金 | 6,091 | 5,748 |
| 未払法人税等 | 11 | 19 |
| 賞与引当金 | 157 | 105 |
| その他 | 788 | 951 |
| 流動負債合計 | 12,359 | 10,064 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,540 | 6,972 |
| 退職給付引当金 | 1,853 | 1,823 |
| 役員退職慰労引当金 | 99 | 99 |
| 負ののれん | 15 | 16 |
| 資産除去債務 | 231 | — |
| その他 | 2,354 | 2,572 |
| 固定負債合計 | 12,095 | 11,483 |
| 負債合計 | 24,455 | 21,547 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,640 | 4,640 |
| 資本剰余金 | 1,230 | 1,230 |
| 利益剰余金 | △5,435 | △5,206 |
| 自己株式 | △51 | △51 |
| 株主資本合計 | 383 | 613 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10 | 2 |
| 土地再評価差額金 | 3,153 | 3,153 |
| 為替換算調整勘定 | △108 | △128 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,034 | 3,027 |
| 純資産合計 | 3,417 | 3,641 |
| 負債純資産合計 | 27,872 | 25,188 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 5,172 | 4,025 |
| 売上原価 | 4,630 | 3,607 |
| 売上総利益 | 542 | 417 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 548 | ※1 431 |
| 営業損失(△) | △6 | △14 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 0 | 1 |
| 持分法による投資利益 | — | 0 |
| 為替差益 | 103 | — |
| 受取賃貸料 | — | 5 |
| その他 | 34 | 12 |
| 営業外収益合計 | 140 | 19 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 69 | 64 |
| 持分法による投資損失 | 0 | — |
| 為替差損 | — | 146 |
| その他 | 16 | 9 |
| 営業外費用合計 | 86 | 220 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 47 | △214 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 9 |
| 特別利益合計 | 0 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 2 | — |
| 投資有価証券評価損 | 3 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 56 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 27 |
| 異常操業度損失 | ※2 249 | — |
| 特別損失合計 | 311 | 27 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △263 | △231 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 | 0 |
| 法人税等調整額 | △7 | △2 |
| 法人税等合計 | 9 | △2 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △229 |
| 少数株主利益 | 0 | — |
| 四半期純損失(△) | △273 | △229 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △263 | △231 |
| 減価償却費 | 387 | 266 |
| 負ののれん償却額 | △0 | △1 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 24 | 30 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △14 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 60 | 52 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 63 | △9 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1 | △0 |
| 支払利息 | 69 | 64 |
| 為替差損益(△は益) | 3 | 3 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 0 | △0 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △0 | △1 |
| 有形固定資産廃棄損 | 2 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,712 | 114 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,875 | △2,143 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △3,093 | 2,084 |
| その他 | △442 | △287 |
| 小計 | 382 | △58 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 0 |
| 利息の支払額 | △66 | △62 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △22 | △6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 295 | △126 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | 74 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △137 | △38 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15 | △2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5 | — |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | △55 |
| 子会社株式の取得による支出 | △18 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △90 | △97 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 210 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,038 | — |
| 長期借入れによる収入 | 2,800 | 1,290 |
| 長期借入金の返済による支出 | △798 | △588 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △0 | △0 |
| その他 | △3 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △39 | 906 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △17 | 9 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 147 | 691 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,830 | 2,224 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 1,978 | ※1 2,915 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|--|---|
| 1 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前四半期純損失が27百万円増加しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は231百万円であり、当該変動額のうち204百万円は前期末における環境対策引当金の残高を資産除去債務の一部として引き継いだ額であります。</p> |
| 2 | <p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書) | |
| 1 | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> |
| 2 | <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の20/100を超えることとなったため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、4百万円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|--|--|
| 1 | <p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> |
| 2 | <p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,415百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設(株) 81百万円</p> <p>※3 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 土地 7,283百万円 その他(建物) 1,050百万円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,155百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設(株) 94百万円</p> <p>※3 担保資産 土地 5,653百万円 その他(建物) 911百万円</p> |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 工作機械 関連事業 (百万円) | 輸送機器他 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,466 | 1,706 | 5,172 | — | 5,172 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16 | — | 16 | (16) | — |
| 計 | 3,483 | 1,706 | 5,189 | (16) | 5,172 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 115 | △118 | △2 | (3) | △6 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 日本(百万円) | 北米(百万円) | その他の 地域(百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|---------|---------|-----------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,293 | 809 | 69 | 5,172 | — | 5,172 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 75 | 3 | 1 | 80 | (80) | — |
| 計 | 4,369 | 812 | 70 | 5,252 | (80) | 5,172 |
| 営業損失(△) | △32 | △51 | △52 | △137 | 130 | △6 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) その他の地域……ドイツ、タイ

3 従来、「北米」は「その他の地域」に含めておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%以上となったため当第1四半期連結会計期間より「北米」として区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「北米」の売上高は645百万円、営業利益は49百万円であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 北米(百万円) | アジア(百万円) | その他の地域 (百万円) | 計(百万円) |
|------------------------------|---------|----------|-----------------|--------|
| I 海外売上高 | 809 | 922 | 7 | 1,740 |
| II 連結売上高 | — | — | — | 5,172 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.7 | 17.8 | 0.2 | 33.7 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、韓国、タイ

(3) その他の地域……………イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「輸送機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「輸送機器関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|--------------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 工作機械 関連事業 | 輸送機器 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 967 | 3,037 | 4,005 | 19 | 4,025 | — | 4,025 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1 | — | 1 | — | 1 | △1 | — |
| 計 | 969 | 3,037 | 4,007 | 19 | 4,026 | △1 | 4,025 |
| セグメント利益又は損失(△) | △260 | 232 | △27 | 13 | △13 | △0 | △14 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 54円06銭 | 57円59銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計金額(百万円) | 3,417 | 3,641 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 3,417 | 3,641 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 63,534 | 63,534 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 314 | 307 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 63,220 | 63,226 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) △4円32銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — | 1株当たり四半期純損失金額(△) △3円63銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円) | △273 | △229 |
| 普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円) | △273 | △229 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 63,293 | 63,222 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 4 日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 ⑩

業務執行社員 公認会計士 浅 野 佳 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 3 日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 佳 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月6日 |
| 【会社名】 | エンシュウ株式会社 |
| 【英訳名】 | ENSHU Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中 安 茂 夫 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | — |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県浜松市南区高塚町4888番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中安茂夫は、当社の第143期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。